



2021年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 サントリー食品インターナショナル株式会社
 コード番号 2587 URL <https://www.suntory.co.jp/sbf/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 和弘
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 石川 一志 (TEL) 03-5579-1837
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 2022年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,268,917	7.7	118,568	23.3	117,052	24.3	83,029	29.1	68,676	31.5	122,638	113.5
2020年12月期	1,178,137	△9.3	96,177	△15.6	94,168	△16.1	64,294	△19.7	52,212	△24.2	57,434	△26.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者 帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	222.25	—	8.4	7.2	9.3
2020年12月期	168.97	—	6.8	6.0	8.2

（参考）持分法による投資損益 2021年12月期 70百万円 2020年12月期 △85百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	1,676,926	943,952	860,593	51.3	2,785.09
2020年12月期	1,574,251	859,556	781,755	49.7	2,529.95

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	158,180	△56,867	△96,109	176,655
2020年12月期	134,019	△61,217	△46,754	167,480

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 分配率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	39.00	—	39.00	78.00	24,101	46.2	3.1
2021年12月期	—	39.00	—	39.00	78.00	24,101	35.1	2.9
2022年12月期(予想)	—	39.00	—	39.00	78.00		32.8	

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,369,000	7.9	125,500	5.8	124,000	5.9	88,500	6.6	73,500	7.0	237.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	309,000,000株	2020年12月期	309,000,000株
2021年12月期	31株	2020年12月期	3株
2021年12月期	308,999,994株	2020年12月期	308,999,997株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいるため、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おき下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中期経営戦略	6
(3) 中期経営計画 (2021-2023)	6
(4) 対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書	10
(3) 連結包括利益計算書	11
(4) 連結持分変動計算書	12
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(重要な会計上の見積り)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、お客様の嗜好・ニーズを捉えた上質でユニークな商品を提案し、お客様の生活に豊かさをお届けするという考えのもと、ブランド強化や新規需要の創造に注力したほか、品質の向上に取り組みました。また、各エリアにおいて収益力の強化にも取り組みました。

2021年は、引き続き、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を受ける中、コアブランドへの集中活動継続により成長戦略を推進し、主要国において市場シェアを拡大しました。収益面では、第3四半期連結会計期間以降に、原材料価格の高騰や、グローバルサプライチェーンの混乱に伴うコスト増の影響が顕在化する中、コスト削減活動及び販促広告費の効率化を継続し、前期を大きく上回りました。営業利益は、2022年連結会計期間での2019年水準達成を目指していましたが、1年前倒しで達成しました。

当期の連結売上収益は1兆2,689億円（前年同期比7.7%増）となりました。連結営業利益は1,186億円（前年同期比23.3%増）となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は687億円（前年同期比31.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当社は、重点市場であるアジア・オセアニア地域での飛躍的成長を実現させるため、2021年1月1日付で組織変更を実施しました。これに伴い、従来、「日本事業」、「欧州事業」、「アジア事業」、「オセアニア事業」、「米州事業」としていた報告セグメントを、2021年より「日本事業」、「アジアパシフィック事業」、「欧州事業」、「米州事業」に変更しました。前期との比較は、前連結会計年度の数値を、変更後の報告セグメントの区分及び、変更後の報告セグメントの利益又は損失の算定方法に組み替えています。

[日本事業]

緊急事態宣言の断続的な発令及び延長により人の動きが制限されたことや、8月中旬以降の天候不順の影響により、清涼飲料市場は前期微増（当社推定）にとどまりましたが、当社の販売数量は、水・コーヒー・無糖茶カテゴリーを中心にコアブランド強化に取り組み、新商品発売やマーケティング活動が貢献した結果、前期を上回り、市場シェアを拡大しました。

「サントリー天然水」は、ブランド全体の販売数量が前期比増となり、過去最高の販売数量となりました。「サントリー天然水 スパークリング」シリーズは、6月に新発売した「THE STRONG」が好調を維持し、大きく伸長しました。「BOSS」は、ブランド全体の販売数量が前期を上回りました。3月にリニューアルした「クラフトボス」“コーヒーシリーズ”、“紅茶シリーズ”がともに伸長したことに加え、8月に新発売した「抹茶ラテ」が大きく販売数量の増加に寄与しました。無糖茶カテゴリーでは、「伊右衛門」は、ブランド全体の販売数量が前期を上回り、過去最高の販売数量となりました。2月新発売の「伊右衛門 濃い味」や、4月に新発売した「伊右衛門 京都ブレンド」が好調を維持し、販売数量の増加に寄与しました。

収益面では、チャネルミックスの変化が引き続きマイナスに影響したことに加え、第3四半期連結会計期間以降に原材料価格高騰の影響を受けましたが、小容量（500ml PET等）サイズの伸長により商品構成は改善し、加えて、自販機事業の構造改革、コスト削減活動、販促広告費の効率化への継続的な取組みが大きく寄与しました。

これらの結果、日本事業の売上収益は6,296億円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は409億円（前年同期比10.7%増）となりました。

[アジアパシフィック事業]

アジアでは、特に第3四半期連結会計期間以降においてベトナムにおけるロックダウンやタイにおける制限強化の影響を受けましたが、清涼飲料事業は、コアブランドへの集中活動が貢献し、ベトナム及びタイの清涼飲料市場でシェアを拡大しました。ブランド別には、ベトナムでは、特にエナジードリンク「Sting」、茶飲料「TEA+」が伸長し、タイでは低糖製品を含め「Pepsi」が好調に推移しました。健康食品事業は、マーケティング活動強化に注力した結果、「BRAND'S Essence of Chicken」の販売数量が前期を上回って推移しました。

オセアニアでは、引き続き力強い回復基調を維持しました。主力ブランドであるエナジードリンク「V」が、マーケティング活動強化により大きく伸長したことにより、エナジーカテゴリーを牽引し、市場シェアを拡大しました。

収益面では、売上の増加及び商品構成の改善に加え、コスト削減活動が寄与しました。

これらの結果、アジアパシフィック事業の売上収益は2,959億円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益は397億円（前年同期比15.7%増）となりました。

[欧州事業]

欧州では、第3四半期連結会計期間に欧州北部における天候不順の影響を受けましたが、引き続き回復基調を維持しました。

フランスでは、好調な家庭用市場に加え、第2四半期連結会計期間以降に制限緩和や夜間外出規制の撤廃によって業務用市場も回復し、主力ブランド「Orangina」、「Oasis」及び「Schweppes」の販売数量が前期を上回り、シェアを拡大しました。英国では、市場の回復が継続し、当社販売数量も前期を大きく上回りました。主力ブランド「Lucozade」及び「Ribena」の販売数量が前期を大きく上回ったことに加え、「Lucozade Sport」が、スポーツイベントや屋外アクティビティ再開に伴い力強く伸長しました。スペインでは、家庭用市場が堅調であることに加え、制限緩和を受けて業務用市場も着実に回復していることが寄与し、主力ブランド「Schweppes」の販売数量が前期を大きく上回りました。

収益面では、売上増加及び販促広告費の効率化に加え、コスト削減活動が寄与しました。

これらの結果、欧州事業の売上収益は2,349億円（前年同期比23.6%増）、セグメント利益は357億円（前年同期比31.2%増）となりました。

[米州事業]

米州では、主力炭酸ブランドの更なる販売強化に取り組むとともに、水やコーヒー飲料等、伸長している非炭酸カテゴリーにも注力した結果、市場シェアを維持し、売上は前期を大きく上回りました。

収益面では、売上増加に加えてコスト削減活動が寄与しました。

これらの結果、米州事業の売上収益は1,085億円（前年同期比20.3%増）、セグメント利益は133億円（前年同期比46.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、売上債権及びその他の債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,027億円増加して1兆6,769億円となりました。

負債は、仕入債務及びその他の債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ183億円増加して7,330億円となりました。

資本合計は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ844億円増加して9,440億円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は51.3%となり、1株当たり親会社所有者帰属持分は2,785円09銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ92億円増加し、1,767億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益1,171億円、減価償却費及び償却費694億円等に対し、売上債権及びその他の債権の増加366億円等により、資金の収入は前連結会計年度に比べ242億円増加し、1,582億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出561億円等により、資金の支出は前連結会計年度と比べ43億円減少し、569億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少296億円、長期借入金の返済による支出278億円、配当金の支払383億円等により、資金の支出は前連結会計年度と比べ494億円増加し、961億円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、中期経営戦略に基づき更なる収益性向上と基盤構築に取り組みます。

なお、中期経営戦略及び2022年の取組みの詳細については、「3. 経営方針」に記載しています。また、2023年度の連結売上収益は1兆3,690億円（前年同期比7.9%増）、連結営業利益は1,255億円（前年同期比5.8%増）を見込んでおります。

次期の見通しの前提とした主な為替レートは、1ユーロ=130.0円、1米ドル=115.0円です。

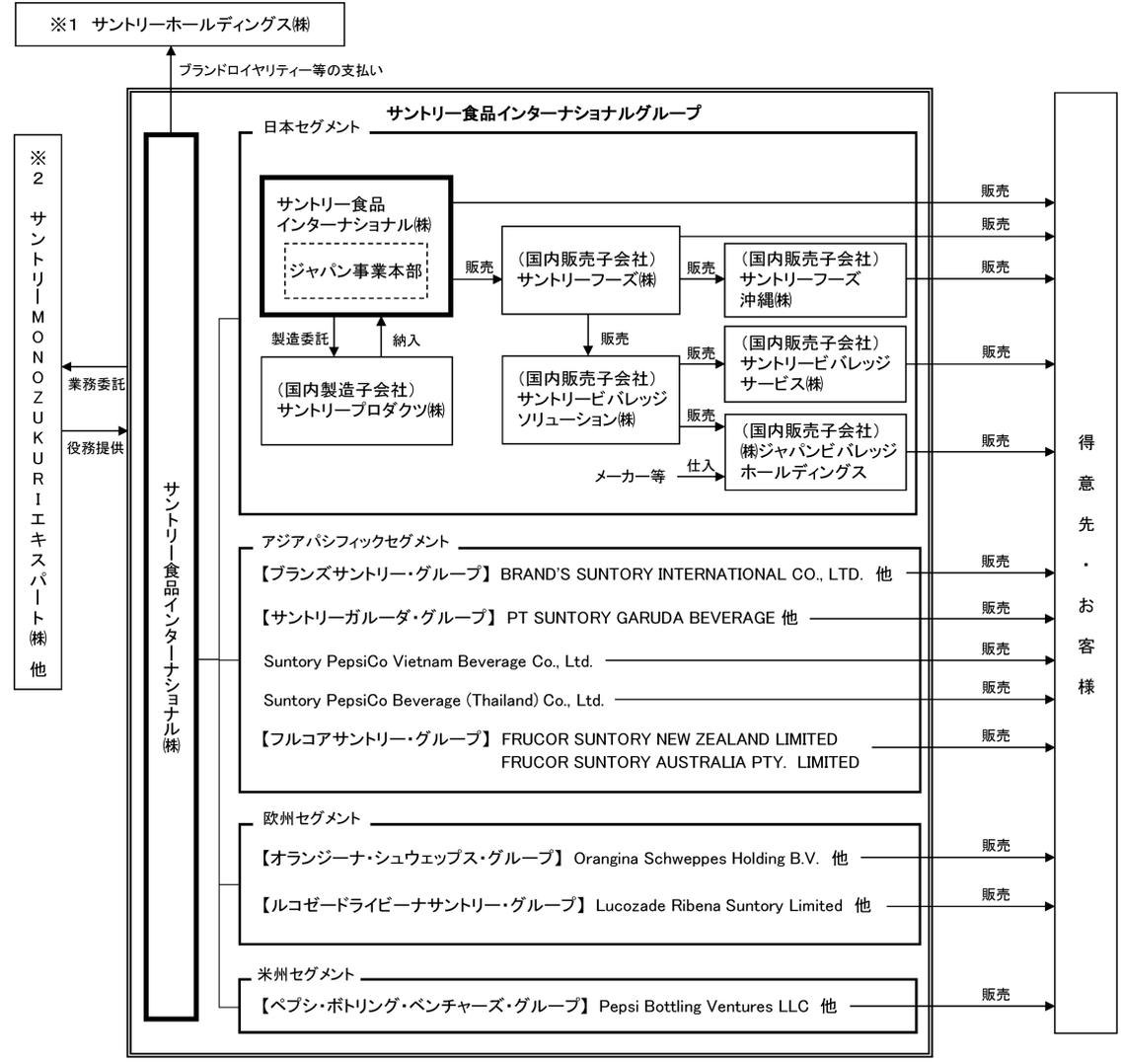
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な利益成長と企業価値向上につながる戦略的投資及び設備投資を優先的に実行することが、株主の利益に資すると考えております。加えて、株主への適切な利益還元についても経営における最重要課題の一つとして認識し、安定的な配当の維持と将来に備えた内部留保の充実を念頭におき、業績、今後の資金需要等を総合的に勘案した利益還元を努めてまいります。具体的には、親会社の所有者に帰属する当期利益に対する連結配当性向30%以上を目安に、利益成長による安定的な増配を目指すとともに、中長期的には資金需要や利益成長等の状況によって、配当性向の向上を図ることも検討いたします。

当期の期末配当は、上記の基本方針に基づき、業績の状況及び経営環境等を勘案し、1株当たり39円の配当を実施することを予定しています。この結果、当期の年間配当は既に実施している中間配当39円と合わせて、1株当たり78円となる予定です。次期の配当金は、1株当たり中間配当39円、期末配当39円の年間78円の普通配当となる予定です。

2. 企業集団の状況

サントリー食品インターナショナルグループは、当社、子会社81社及び関連会社7社より構成されています。主要な会社は次のとおりです。



(注) 1. ※1 は親会社です。
2. ※2 は兄弟会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「水と生きる」を掲げる会社として、自然を大切に、社会を潤し、そして新たな挑戦を続けることを約束します。

また、社会情勢の変化や健康に対する消費者ニーズの高まりといった昨今の事業環境の変化を踏まえ、ビジョンを「お客さまとともに 新たなおいしさ、健やかさ、楽しさを創造し続け それぞれの市場で最も愛される会社となることを目指します」と定めています。

(2) 中期経営戦略

グローバル飲料業界において、消費者トレンドの一步先をいく、ユニークなポジションの確立を目指します。

「既存事業で市場を上回る成長」に加え、「新規成長投資による増分獲得」により、2030年売上2.5兆円を目指します。

また、売上成長を上回る利益成長の実現を目指します。

この目標を達成するために、以下の重点項目を中心に積極的に事業展開していきます。

<成長戦略>

First Mover - オーガニック成長

- ・コアブランド イノベーション
- ・新カテゴリーの創造

Game Changer - 非連続な成長

- ・新市場、新飲料モデルの開発
- ・M&Aを積極的に推進

成長を支える取組み

- ・センター オブ エクセレンスとDXの推進
- ・アジアパシフィックリージョンの新設

(2021年1月に新設済み)

<構造改革>

- ・日本の自販機事業構造改革
- ・欧州業務用ビジネス構造改革

上記に加え、サステナビリティ経営を推進することで、地域社会へ貢献していきます。

(3) 中期経営計画 (2021-2023)

中期経営戦略に基づく2023年までの目標は以下のとおりです。

オーガニック成長

(2020年を起点、為替中立)

売上収益

平均年率1桁台半ばの成長

営業利益

平均年率10%以上の成長

営業利益率

2023年 10%以上

※2022年には、売上収益、営業利益で2019年水準を超える

(2021年に、営業利益は2019年水準を達成)

成長投資

成長投資 (M&Aを含む) に重点をおく

- ・最大ネットD/Eレシオ1倍が投資上限目安 (約7,000億円)
- ・足元では2,000-3,000億円規模を投資枠として設定

(4) 対処すべき課題

2022年は、主要国における需要回復を着実に捉え、コアブランドイノベーションを更に推進することにより、各報告セグメントにおいて、売上成長を目指します。原材料価格の高騰による影響には、売上収益の最大化やコストマネジメントの徹底により対処していきます。

サステナビリティの取組みとしては、「人と自然と響きあう」という使命のもと、「環境目標2030」達成に向けた「水」と「温室効果ガス」に関する活動、及び「プラスチック基本方針」に掲げた活動を強化していきます。

なお、当社は、海外事業の迅速な変革の加速と一体経営を行うべく、2022年1月1日付で海外組織の改組を実施し、「SBFインターナショナル」を新設しました。これに伴う報告セグメントの変更はございません。

[日本事業]

「自販機事業の構造改革」とともに、「コアブランドの成長加速」、「サプライチェーン構造革新」を事業戦略の重点領域とし、売上と利益を成長させていきます。マーケティング活動においては、今年は「サントリー天然水」、「BOSS」、「伊右衛門」及び「特茶」への活動を更に強化していきます。「サントリー天然水」は、独自のブランド価値である「清冽なおいしさ」を引き続き訴求していくことに加え、「サントリー天然水 スパークリング」シリーズ「THE STRONG」の活動も強化していきます。今年30周年を迎える「BOSS」は、既存の缶コーヒーのコアユーザーへの活動を推進するとともに、昨年リニューアルした「クラフトボス」は、“コーヒーシリーズ”と“紅茶シリーズ”を2本柱とし更に活動を強化していきます。「伊右衛門」は、3年連続での成長に向けて、「伊右衛門 京都ブレンド」、「伊右衛門 濃い味」も活動強化していきます。「特茶」は飲用習慣化の実現に向けて、一層マーケティング活動を強化するとともに、「特茶」独自の機能を訴求していきます。

[アジアパシフィック事業]

アジアパシフィックでは、市場回復を捉え、コアブランドイノベーションを継続することで、売上成長を目指します。

ベトナムでは、エナジードリンク「Sting」や茶飲料「TEA+」等の主力ブランドの成長を図るとともに、営業活動強化にも継続して取り組みます。タイでは、ペプシブランドの強化や生産効率の更なる向上に加えて、高まる健康志向への需要の取り込みに向け、引き続き低糖商品の強化にも取り組みます。健康食品においては、主力の「BRAND'S Essence of Chicken」のマーケティング活動を強化します。オセアニアでは、引き続き主力ブランドであるエナジードリンク「V」に注力します。

[欧州事業]

欧州全体で、「Schweppes」のブランド活性化とともに、営業やサプライチェーンマネジメントの強化等の構造改革に取り組みます。フランスでは、主力ブランドである「Orangina」、「Oasis」のマーケティング強化に取り組むとともに、売上と利益を成長させます。英国では、「Lucozade Energy」への集中投資により、エナジーカテゴリー市場でのシェア拡大を目指します。スペインでは、「Schweppes」を家庭用市場及び業務用市場で活動を強化していくとともに、業務用ビジネスの構造改革を更に推進していきます。

[米州事業]

主力である炭酸カテゴリーの強化を進めるとともに、伸長する非炭酸カテゴリーの更なる拡大に取り組みます。また、価格政策やサプライチェーンの更なる強化を進め、成長を加速していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、事業活動のグローバル化が進む中、統一された会計基準によりグループ経営管理の品質向上を目指すとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を高めることを目的とし、2017年12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	167,480	176,655
売上債権及びその他の債権	196,242	240,584
その他の金融資産	717	1,252
棚卸資産	79,260	87,807
その他の流動資産	23,496	23,953
流動資産合計	467,198	530,253
非流動資産		
有形固定資産	360,358	372,337
使用権資産	50,772	52,260
のれん	250,448	255,599
無形資産	405,175	430,086
持分法で会計処理されている投資	895	1,005
その他の金融資産	14,513	13,847
繰延税金資産	15,465	14,173
その他の非流動資産	9,423	7,362
非流動資産合計	1,107,052	1,146,673
資産合計	1,574,251	1,676,926

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	83,401	55,789
仕入債務及びその他の債務	308,381	354,595
その他の金融負債	33,542	30,877
未払法人所得税等	14,628	14,757
引当金	1,586	2,016
その他の流動負債	4,986	5,529
流動負債合計	446,526	463,565
非流動負債		
社債及び借入金	120,292	109,558
その他の金融負債	52,867	54,241
退職給付に係る負債	15,073	14,697
引当金	2,287	4,312
繰延税金負債	71,695	81,403
その他の非流動負債	5,952	5,196
非流動負債合計	268,168	269,409
負債合計	714,694	732,974
資本		
資本金	168,384	168,384
資本剰余金	182,414	182,423
利益剰余金	492,451	536,996
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	△61,495	△27,210
親会社の所有者に帰属する持分合計	781,755	860,593
非支配持分	77,801	83,358
資本合計	859,556	943,952
負債及び資本合計	1,574,251	1,676,926

(2) 連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	1,178,137	1,268,917
売上原価	△694,282	△745,735
売上総利益	483,855	523,181
販売費及び一般管理費	△382,331	△397,707
持分法による投資損益	△85	70
その他の収益	3,341	2,887
その他の費用	△8,603	△9,863
営業利益	96,177	118,568
金融収益	861	508
金融費用	△2,871	△2,024
税引前利益	94,168	117,052
法人所得税費用	△29,873	△34,023
当期利益	64,294	83,029
当期利益の帰属		
親会社の所有者	52,212	68,676
非支配持分	12,082	14,353
当期利益	64,294	83,029
1株当たり当期利益(円)	168.97	222.25

(3) 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
当期利益	64,294	83,029
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
金融資産の公正価値の変動	△1,354	△711
確定給付制度の再測定	1,064	1,181
純損益に振り替えられることのない項目合計	△289	470
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△5,680	37,608
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動	△846	1,447
持分法投資に係る包括利益の変動	△43	83
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△6,570	39,139
税引後その他の包括利益	△6,860	39,609
当期包括利益	57,434	122,638
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	49,223	102,932
非支配持分	8,210	19,706
当期包括利益	57,434	122,638

(4) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月1日	168,384	182,349	464,705	△0	△58,870	756,568	80,997	837,565
当期利益			52,212			52,212	12,082	64,294
その他の包括利益					△2,988	△2,988	△3,871	△6,860
当期包括利益合計	—	—	52,212	—	△2,988	49,223	8,210	57,434
配当金			△24,101			△24,101	△11,338	△35,440
非支配持分との取引		65				65	△68	△2
利益剰余金への振替			△364		364	—		—
所有者との取引額合計	—	65	△24,466	—	364	△24,036	△11,406	△35,442
2020年12月31日	168,384	182,414	492,451	△0	△61,495	781,755	77,801	859,556
当期利益			68,676			68,676	14,353	83,029
その他の包括利益					34,256	34,256	5,353	39,609
当期包括利益合計	—	—	68,676	—	34,256	102,932	19,706	122,638
自己株式の取得				△0		△0		△0
配当金			△24,101			△24,101	△14,165	△38,267
非支配持分との取引		8				8	16	24
利益剰余金への振替			△28		28	—		—
所有者との取引額合計	—	8	△24,130	△0	28	△24,093	△14,149	△38,243
2021年12月31日	168,384	182,423	536,996	△0	△27,210	860,593	83,358	943,952

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	94,168	117,052
減価償却費及び償却費	70,652	69,376
減損損失及び減損損失戻入(△は益)	1,962	1,647
受取利息及び受取配当金	△833	△450
支払利息	2,137	1,926
持分法による投資損益(△は益)	85	△70
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,058	△5,503
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△5,556	△36,634
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,337	32,109
その他	△3,072	10,099
小計	163,265	189,553
利息及び配当金の受取額	955	439
利息の支払額	△1,968	△2,925
法人所得税の支払額	△28,232	△28,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,019	158,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△62,485	△56,122
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	352	1,191
事業譲受による支出	—	△2,223
その他	915	286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,217	△56,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	30,197	△29,622
長期借入れによる収入	30,000	11,189
長期借入金の返済による支出	△57,194	△27,820
社債の発行による収入	—	19,927
社債の償還による支出	—	△15,000
リース負債の返済による支出	△13,983	△16,484
配当金の支払額	△24,101	△24,101
非支配持分への配当金の支払額	△11,655	△14,197
その他	△16	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,754	△96,109
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,047	5,203
現金及び現金同等物の期首残高	143,564	167,480
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△2,131	3,971
現金及び現金同等物の期末残高	167,480	176,655

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(会計上の見積りの開示に関する会計基準の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しています。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(重要な会計上の見積り)

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の評価

(1) 当連結会計年度末の連結計算書類に計上した金額

のれん 255,599百万円

耐用年数を確定できない無形資産 369,190百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テストにおいて回収可能価額を見積もっています。

回収可能価額は使用価値に基づき算定しており、使用価値は、経営者が承認した事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位及び資金生成単位グループの税引前加重平均資本コスト(WACC)により現在価値に割り引いて算定しています。

減損テストに用いる事業計画は、将来の売上収益及び営業利益に影響を与える各国の新型コロナウイルスの影響による経済活動の停滞からの回復見込みや、飲料市場の成長率に加え、ブランド別および家庭用・業務用等チャネル別の販売戦略、プロモーション戦略の効果の見積り等に基づき策定したものです。また、成長率は、資金生成単位及び資金生成単位グループが属する市場もしくは国における長期の平均成長率を勘案して決定しています。これらが実績と異なった場合、経営成績等に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ミネラルウォーター、コーヒー飲料、茶系飲料、炭酸飲料、スポーツ飲料、特定保健用食品等の飲料・食品の製造・販売を行っており、国内では当社及び当社の製造・販売子会社が、海外では各地域の現地法人がそれぞれ事業活動を展開しています。したがって、当社グループの報告セグメントはエリア別で構成されており、「日本事業」、「アジアパシフィック事業」、「欧州事業」、「米州事業」の4つを報告セグメントとしています。セグメント間の内部売上収益は第三者間取引価格に基づいています。

なお、当社は、重点市場であるアジア・オセアニア地域での飛躍的成長を実現させるため、2021年1月1日付で組織変更を実施しました。これに伴い、従来、「日本事業」、「欧州事業」、「アジア事業」、「オセアニア事業」、「米州事業」としていた報告セグメントを、第1四半期連結累計期間より「日本事業」、「アジアパシフィック事業」、「欧州事業」、「米州事業」に変更しました。前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

なお、当社グループは、飲料・食品の製造・販売を行う単一事業区分のため、製品及びサービスごとの情報については記載を省略しています。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

	報告セグメント				合計	調整額	連結
	日本	アジア パシフィック	欧州	米州			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益							
外部顧客への売上収益	633,002	265,025	189,970	90,138	1,178,137	—	1,178,137
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	48	848	1,114	—	2,011	△2,011	—
計	633,051	265,874	191,085	90,138	1,180,149	△2,011	1,178,137
セグメント利益	36,981	34,354	27,236	9,099	107,671	△11,493	96,177
その他の項目							
減価償却費及び償却費	36,536	15,147	11,698	3,921	67,303	3,349	70,652

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

	報告セグメント				合計	調整額	連結
	日本	アジア パシフィック	欧州	米州			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益							
外部顧客への売上収益	629,640	295,948	234,862	108,466	1,268,917	—	1,268,917
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	55	992	1,318	—	2,366	△2,366	—
計	629,695	296,940	236,180	108,466	1,271,283	△2,366	1,268,917
セグメント利益	40,945	39,744	35,726	13,330	129,747	△11,178	118,568
その他の項目							
減価償却費及び償却費	34,139	15,296	12,582	4,196	66,215	3,161	69,376

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない、全社費用等です。セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

各セグメントに属する主な国は、次のとおりです。

日本事業・・・日本

アジアパシフィック事業・・・ベトナム、タイ、インドネシア、ニュージーランド、オーストラリア等

欧州事業・・・フランス、イギリス、スペイン等

米州事業・・・アメリカ

外部顧客からの売上収益は以下のとおりです。

	日本	アジア パシフィック	欧州	米州	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	633,002	259,620	195,375	90,138	1,178,137
当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	629,640	288,998	241,812	108,466	1,268,917

売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

報告セグメントごとの非流動資産の残高は以下のとおりです。

	日本	アジア パシフィック	欧州	米州	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月31日	362,395	158,078	482,943	63,336	1,066,754
2021年12月31日	367,309	165,098	505,604	72,270	1,110,283

非流動資産（有形固定資産、使用権資産、無形資産及びのれん）は資産の所在地を基礎として国又は地域に分類しています。

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客に関する記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり利益は以下のとおり算出しています。潜在株式は存在しません。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	52,212	68,676
親会社の普通株主に帰属しない利益 (百万円)	—	—
1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	52,212	68,676
期中平均普通株式数 (株)	308,999,997	308,999,994
1株当たり当期利益 (円)	168.97	222.25

(重要な後発事象)

当社は2022年2月9日付で、継続的に事業ポートフォリオを見直す中でオセアニアを中心にフレッシュコーヒー事業を展開しているSuntory Coffee Australia Limitedの全株式を、ユーシーシーホールディングス株式会社の子会社であるUCC ANZ MANAGEMENT PTY LTDへ約185億円で譲渡することに合意しました。

なお、本件譲渡は、必要な手続きを経て2022年12月期上期中に完了する予定です。